

平成21年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	3. 地域情報化推進費			課長	
項	1. 総務管理費	細事業名				主査	
目	17. 情報システム費	担当課・係	情報システム課	(執行課: 情報システム課)		担当	
						連絡先	

予算分析	臨時経費	新規事業	単独事業								(単位: 千円)	
	(歳入)	(歳出)	財源内訳									一般財源
要求額	0	1,754	要求									1,754
決定額			決定									

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施策											
		施策体系コード						事業番号					
		総事業費						事業期間					
		年度別事業費											
												(事業実施に関する根拠法令) 電波法	

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 地上波デジタル放送への移行に伴う公共施設が原因となる電波障害範囲の影響を特定する調査を実施します。	(事業の目的) 公共施設における地上波デジタル放送への対応を進めます。	(事業の効果) 平成22年12月までに地上波デジタル化への対応を完了します。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項) 地上波デジタル放送への移行に伴い、公共施設のデジタル化対応については、平成22年12月までに対応を完了するよう求められています。(平成20年7月10日地デジ関係省庁連絡会議決定) このため、公共施設が原因となっているアナログ放送における電波障害地域については、デジタル化により対象範囲の変更が発生するため、早急に障害地域の再調査を実施する必要があります。